

# 第11期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.smedio.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

**株式会社sMedio**  
(証券コード：3913)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 sMedio Technology (Shanghai) Inc.  
sMedio America Inc.  
株式会社情報スペース  
タオソフトウェア株式会社  
株式会社ミックステクノロジーズ
- ・連結の範囲の変更に関する事項 従来、連結子会社でありました株式会社ブイログは、平成29年7月1日付で株式会社sMedioに吸収合併されております。また、平成29年5月31日付で連結子会社となりました株式会社ミックステクノロジーズは、平成30年1月1日付で株式会社sMedioに吸収合併されております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. デリバティブ 時価法

ロ. たな卸資産

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

車両運搬具 6年

ロ. 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・一部の子会社については、従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

(i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ii) その他のプロジェクト  
工事（プロジェクト）完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ. 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ホ. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 24,859千円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### (1)減損損失を認識した資産

種類	場所	用途
のれん	岡山県岡山市	—
工具、器具及び備品 ソフトウェア等	岡山県岡山市	事業用資産

##### (2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社の業績悪化により、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識いたしました。

##### (3)減損損失の金額

のれん 35,467千円

工具、器具及び備品、ソフトウェア等 3,968千円

##### (4)グルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

##### (5)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	2,029,521株

### (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第5回 新株予約権	6,000株
第6回 新株予約権	6,000株
第7回 新株予約権	600株
第8回 新株予約権	15,600株
第9回 新株予約権	3,100株
第10回 新株予約権	28,300株
第11回 新株予約権	21,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

社内管理規定に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、契約時の与信を慎重に判断しております。また、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務は、その支払期日はおおよそ1ヶ月以内であり流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）が存在しています。当該リスクに関しては、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,218,904	1,218,904	-
(2) 売掛金	57,681	57,681	-
資産計	1,276,586	1,276,586	-
(1) 買掛金	28,722	28,722	-
(2) 未払法人税等	27,847	27,847	-
(3) 長期借入金 (※1)	249,782	248,821	△960
負債計	306,351	305,390	△960
デリバティブ取引 (※2)	△70	△70	-

※1 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内の返済予定の長期借入金を含めております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの金融資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらの金融負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	90,032	-	△70	取引金融機関から提示された価格によつています

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

679円64銭

(2) 1株当たり当期純損失

71円21銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 9. 企業結合等関係に関する注記

(取得による企業結合)

### 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミックステクノロジーズ  
事業の内容 コンピュータソフトの開発および販売等

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、無線接続技術、著作権認証技術を活かし、ワイヤレスコネクティビティ事業を展開しており、情報家電メーカー、スマートフォンメーカー、パソコンメーカー向けにソフトウェア製品を開発・出荷しております。

株式会社ミックステクノロジーズは、自社開発の組み込みブラウザ「Tourbillonシリーズ」やデジタルAV及びネットワーク処理に関わる優れた技術を保有し、情報家電メーカー、スマートフォンメーカー、STB(\*1)メーカーなど国内に豊富な出荷実績を持つ会社であります。

デジタル放送については、2020年に向けた放送サービスの高度化、特に高度BS/CS放送(4K/8K)及びハイブリッドキャスト(\*2)放送などの計画が予定されており、組み込みブラウザの搭載需要が期待されます。両社の技術力と営業力を統合することにより、放送サービス分野等でのビジネス拡大を期待できると判断し、本株式取得を決定いたしました。

\*1 Set Top Box (セット・トップ・ボックス) の略。STBは、ケーブルテレビ放送や地上デジタル放送、IP放送(ブロードバンドVODなど)などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する装置。

\*2 放送と通信(インターネット)を融合したサービスで、テレビ画面で放送とデータを同時に表示する技術。データ表示に関して、データ放送よりも表示位置などの自由度が高い。

(3)企業結合日

平成29年5月31日

(4)企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
② 取得した議決権比率	100.0%
③ 取得後の議決権比率	100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 当連結会計年度に係る連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
取得日を平成29年5月31日としたため、平成29年6月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,766千円
取得原価		41,766千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん  
金額

12,420千円

(2)発生原因

株式会社ミックステクノロジーズにおける今後の事業展開により期待される将来の超過収益力でありま  
す。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ 時価法

##### ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ロ. 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他のプロジェクト  
工事（プロジェクト）完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,427千円
(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	33,655千円
短期金銭債務	110,734千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	355,751千円
仕入高	82,710千円
販売費及び一般管理費	95,471千円
営業取引以外の取引	600千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	125,092株
------	----------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、たな卸資産の評価損に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務に対応する除去費用に係る将来加算一時差異であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	sMedio Technology (Shanghai) Inc.	所有 直接 100	研究及び開 発の請負、 役員の兼任	ソフトウエ ア開発等の 業務委託 (注)	155,392	買掛金	53,439
子会社	sMedio America Inc.	所有 直接 100	当社ライセ ンスの使 用、役員の 兼任	ロイヤリテ ィ収入及び 保守料収入 (注)	355,727	売掛金 買掛金	31,705 56,569

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

619円45銭

(2) 1株当たり当期純損失

106円38銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。